

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名 714	委員会活動費	会計	01	一般会計
		款	01	議会費
		項	01	議会費
		目	01	議会費
基本 施策	99 対象外	細目	101	議会運営費
		細々目	03	委員会活動経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 370100 名 称 議会事務局	担当者 氏 名	福岡秀明	連絡先 22 - 9687 (内線) 3101

対象(誰を、何を)	議会運営委員会委員	※対象件数
成果(どうする)	行政視察で見識を深めることにより、議会のスムーズな運営が可能となる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	議会運営委員会の先進地視察	
社会情勢 の変化等	地方分権による自治法の改正及び議会基本条例の施行により、議会運営委員会の役割が増大する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
議会運営委員会の先進地視察	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
CATVでの活動報告	市民へ議会活動の情報提供を行う	回	回	目標	1	目標	1
				実績	1	実績	1
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	489	302	668	668				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	489	302	668	668				
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	4,089	3,902	4,268	4,268				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
<p>法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業</p> <p>個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業</p> <p>特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業</p> <p>事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業</p> <p>市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業</p> <p>市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業</p> <p>国や県、民間が同様のサービスを提供している事業</p> <p>市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業</p> <p>民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業</p> <p>受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業</p> <p>事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業</p> <p>【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】</p> <p>二元代表制の一翼を担う議会としての根本的な目的</p> <p>財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業</p> <p>【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】</p>	自治基本条例・議会基本条例
<p>事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。</p> <p>基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高</p> <p>サービス水準や対象を見直す余地がある。</p>	○
<p>当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】</p> <p>予算の繰越の有無 無</p> <p>度 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】</p>	
<p>他の事業主体の活用、事業移管が可能である。</p> <p>基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。</p> <p>【事業名】</p> <p>受益者負担を求めることができる事業である。</p> <p>全体コストにおける負担構成は適正である。</p> <p>コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。</p>	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	行政視察については、視察先の精査を行い、より効率的及び内容の充実にも努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 効率的に情報収集することができた

担当課長氏名	森本勝美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 議会基本条例の目指す、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会とするため。
現時点における課題、その他	議会基本条例制定後の議会運営等の改革。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	22年度中に常任委員会の会議録をホームページにアップし、議会のインターネット上の公開度を上げる。